

欧州の協同組合銀行における 農業融資への取組み

—フランス、オランダ、ドイツのケース—

主席研究員 重頭ユカリ

〔要 旨〕

EUのなかでも農業生産が盛んなフランス、オランダ、ドイツの3か国において、協同組合銀行は農業融資において高いシェアを占めている。各協同組合銀行グループでは、ローカルバンク、地方金庫などと呼ばれる単位組合と、全国機関、子会社等が役割分担・相互補完しながら、農業経営体から食品産業の企業等にまで幅広く対応している。

しかし、いずれにおいても融資残高全体に占める農業融資の割合が1割に満たないのは、各国の経済に占める農業のウェイトが低下しているからだと考えられる。そうした状況のなか、協同組合銀行では、農協や農機販売会社との連携強化、農業融資体制の効率化といった動きがみられるほか、ドイツの一部で残る経済事業兼営組合では、総合事業だから農村部で生き残ることができるかとみるケースもある。

目 次

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| はじめに | (4) 全国機関の取組み |
| 1 フランス、オランダ、ドイツの農業情勢 | 4 ドイツの協同組合銀行における農業融資 |
| 2 フランスのクレディ・アグリコルに
おける農業融資 | (1) ドイツ協同組合銀行グループの概況 |
| (1) クレディ・アグリコル・グループの
概況 | (2) 農業融資残高 |
| (2) 農業融資残高 | (3) 経済事業を兼営するローカルバンクの
取組み |
| (3) 地方金庫における取組み | (4) 全国機関DZバンクの取組み |
| (4) 全国機関CASAの取組み | 5 まとめにかえて |
| 3 オランダのラボバンクにおける農業融資 | (1) 相対的に大きい融資残高と高いシェア |
| (1) ラボバンク・グループの概況 | (2) 公的機関との競合はない |
| (2) 農業融資残高 | (3) グループ内で相互に補完 |
| (3) ローカルバンクの取組み | (4) おわりに |

はじめに

2018年は、ドイツで農村信用組合を設立したフリードリヒ・ヴィルヘルム・ライプハイゼンの生誕200周年の年である。ライプハイゼンの農村信用組合は欧州各国に広がり、現在では各国で一定のシェアを有する銀行に成長している。農村で誕生したという経緯から、現在も農村の隅々にまで店舗を構え、農業融資の分野において大きなシェアを持つ協同組合銀行は多い。他方、欧州では経済が発展するにつれ、国内の経済に占める農業のウェイトが低下し、農業生産に携わる人口の減少も続いている。

本稿では、フランス、オランダ、ドイツにおいて、それぞれの国の協同組合銀行が現在の農業情勢下で、どのように農業融資に取り組んでいるかについて紹介する。

1 フランス、オランダ、ドイツの農業情勢

協同組合銀行の農業融資について述べる前に、各国の農業情勢を簡単にみておきたい。

フランスの農産物産出額はEUで最も多く、ドイツはフランスに次ぐ第2位である。オランダは国土面積が狭いこともあり、農産物産出額はドイツやフランスに比べると少ないが、農産物輸出額はアメリカに次ぐ世界第2位である（第1表）。

一方で、いずれの国においても農業経営

第1表 フランス、オランダ、ドイツの農業関係の指標

(単位 百万ユーロ, %, 経営体, 人)

	フランス	オランダ	ドイツ
名目GDP	2,225,260	697,219	3,132,670
農産物輸出額	59,809	84,976	72,875
農産物輸入額	48,825	56,475	84,614
農産物産出額 (agricultural goods output)	62,514	23,672	48,330
粗付加価値額(GVA)に 占める農林水産業の割合	1.5	1.8	0.6
農業経営体数 (agricultural holdings)	472,210	55,681	275,400
総人口	66,759,950	16,979,120	82,175,684

資料 European Commission Statistical Factsheet France, Netherlands, Germany, ドイツ連邦統計局ウェブサイト, オランダ中央統計局ウェブサイト

(注) フランスの農業経営体数のみ13年, 人口データは16年1月1日。その他データは16年。

体数の減少は続いている。フランスでは05年の56.7万から13年には47.2万へ、オランダでは05年の8.2万から16年には5.6万に、ドイツでは同期間に39万から27.5万へと減少した。また、粗付加価値額（産出高から中間消費を差し引いたもの）に占める農林水産業の割合は、最も高いオランダでも1.8%であり、フランスでは1.5%、ドイツでは0.6%と3か国とも低い水準である。

したがって、これら3か国はEUのなかで農業が盛んな国ではあるものの、各国の経済において、農業のウェイトは非常に低いといえよう。

以下では、こうした農業情勢下で、3か国の協同組合銀行がどのように農業融資に取り組んでいるか、ヒアリング調査の結果も踏まえて、紹介する。

ここで留意が必要なのは、欧州の協同組合銀行では、もともと農業者を中心に発展してきた場合であっても、現在では法律に

よって組合員資格を職業で制限するケースは^(注1)なく、誰でも組合員になることができる。農業経営体は組合員になっていることが多いようだが、必ずしも全員が組合員ではない。また、非組合員の事業利用量に制限はなく、組合員になってもならなくても商品やサービスを利用することができる。さらに、ドイツの一部の組合を除けば、欧州の協同組合銀行は金融専業である。

(注1) ドイツの協同組合銀行のなかには、定款で組合員資格に職業を規定しているケースがあるが、そのような組合の数は少ない。

2 フランスのクレディ・アグリコルにおける農業融資

(1) クレディ・アグリコル・グループの概況

17年末の時点で、クレディ・アグリコル(Crédit Agricole)には970万人の組合員がいる。全国2,447の地区金庫(caisse locale)は、組合員の出資の受入れや理事の選出母体として機能しているが、銀行業務を行う単位ではなく、業務は上部団体である39の地方金庫(caisse régionale)が行う。

地方金庫は銀行業務を行う単位であり、地域のニーズに応じて新しい金融商品やサービスの開発も行う。地方金庫が100%出資するポエシー通り持株会社は、全国機関クレディ・アグリコル株式会社(Crédit Agricole S. A. 以下「CASA」という)への地方金庫の出資をとりまとめている。

CASAは、もともとは財政資金を原資とする低利資金を、フランス農業省が地方金

庫・地区金庫を通じて農業者に供給するための政府機関であった。60年代に資金調達を自賄いするようになり、88年に民営化され株式会社となったのち、01年に株式の一部を上場した。しかし、CASAの株式の過半はグループ内で保有することとされ、17年末時点でポエシー通り持株会社の出資比率は56.6%となっている。CASAは、持株会社として数多くの子会社を有している。

(2) 農業融資残高

クレディ・アグリコル・グループにおいて、農業経営体に直接対応し、融資を行うのは39の地方金庫である。同グループの決算報告書によれば、農業経営体の84%は事業目的で地方金庫を利用しており、76%が家計の管理用に利用している。17年末の地方金庫合計の融資残高4,567億ユーロのうち、最も大きい割合を占めるのは住宅ローンの60.3%であり、農業向けは8.3%である(第2表)。農業向けの残高は安定的に増加しているが、構成比は14年末の9.1%から、徐々

第2表 地方金庫の融資残高の内訳

		(単位 10億ユーロ, %)					
		12年末	13	14	15	16	17
残高	住宅ローン	218.9	224.4	229.3	239.4	254.9	275.6
	農業	34.0	35.4	36.3	37.0	37.6	38.1
	企業・事業者	84.1	80.2	78.7	83.5	85.9	91.8
	消費者信用	15.9	15.0	14.9	15.5	17.0	18.5
	地方公共団体	43.1	42.6	40.9	36.0	34.1	32.8
	計	396.0	397.6	400.1	411.5	429.5	456.7
構成比	住宅ローン	55.3	56.4	57.3	58.2	59.3	60.3
	農業	8.6	8.9	9.1	9.0	8.8	8.3
	企業・事業者	21.2	20.2	19.7	20.3	20.0	20.1
	消費者信用	4.0	3.8	3.7	3.8	4.0	4.1
	地方公共団体	10.9	10.7	10.2	8.7	7.9	7.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 Crédit Agricole Group "Financial Statements"各年版

に低下している。

(3) 地方金庫における取組み

ヒアリング先の地方金庫の農業向けの新規融資額は、毎年2億ユーロをやや上回る水準を維持している。15年、16年は前年より増加し、16年は2億3,900万ユーロと新規融資総額(25億1,600万ユーロ)の9.5%を占めた。農業融資には、農家が行う再生可能エネルギー向け投資への融資額も含まれるが、4、5年前から太陽光発電やバイオマス発電向けの融資が増えている。また足元では、国や地域圏が政策として推し進めているメタンガス発電向けの融資も増えている。営業エリア内での農業融資のシェアは約85%である。

同地方金庫では、融資の際にはまず、地区金庫の組合員で構成される貸付委員会が融資の可否について意見を出し、その後地方金庫の職員が審査を行うという手順をと^(注2)る。地区金庫の貸付委員会には農業者組合員も含まれるため、借入希望者の事業計画の妥当性等を判断することができる。地区金庫の貸付委員会が拒絶すれば、地方金庫は審査を行わない。地方金庫では、一定額までは支店で審査を行い、それを上回る案件は本店の農業融資部が担当するが、その割合は15%程度とのことであった。

地方金庫での審査の際には、農業経営体を利用する会計事務所や、記帳と税金申告の代行を含む経営指導を中心に行う農村経済コンサルティング協会(CER: conseil d'économie rurale)等からも情報を入手する。

また、フランス銀行が管理する消費者信用支払事故全国データベースに照会して申込者の信用情報を調べたり、農業経営体が肥料などを購入している会社に、未払金がないかを確認したりする。農業経営体を含むすべての取引先企業のデータは、地方金庫共通のデータベースにインプットする。

ヒアリング先の地方金庫を含め、多くの地方金庫ではAgilorという融資商品を提供している。これは数年前にある地方金庫が開発し、徐々に他の地方金庫にも広がった商品であり、地方金庫と提携する農機販売会社から農機を購入する場合、購入金額の100%まで融資を行うというものである。融資のほかにリースを選択することもでき、申込みは地方金庫でも農機販売会社の担当者経由でも行え、審査結果は48時間以内に伝えられる。借入者が死亡、または事故や病気といったアクシデントにあった場合、10万ユーロまでは保険でカバーされる仕組みとなっている。

また、地方金庫と農協が提携して融資を行うagil'@pproというサービスも始まった。これは、提携している地元の農協で組合員が資材等を購入する際、組合員が借入れを必要とすれば、農協のタブレット端末から地方金庫に借入れの申込みができるというものである。一般に、農協の組合員である農業経営体は、クレディ・アグリコルの組合員ないしは顧客になっていることが多いが、わざわざ地方金庫の窓口にいかななくても借入れの申込みができるようになったのである。まだすべての地方金庫で提供して

いるわけではないが、全国で統一の仕組みを作り、提供が進んできている。

このように地方金庫では、農業経営体を対象とする商品やサービスを提供してはいるが、通常の場合、農業融資だけ特別に金利を引き下げたり利子助成を行ったりすることはないようである。しかし、天災等緊急事態が発生した場合には、低利で融資を行うことはある。また、地域の青年農業者団体と協定を締結する地方金庫も多い。ヒアリング先の地方金庫でも協定を締結しており、青年農業者に対して短期貸付金利の引下げや、預金金利の上乗せ、保険商品の優遇、手数料の引下げ等を行うほか、青年農業者が外部機関から研修を受ける際の助成等を行っている。同地方金庫の17年の活動報告書によれば、151人の青年農業者がこの協定の恩恵を得ている。

(注2) 必ずしもすべての地方金庫において、地区金庫の貸付委員会が審査に関与するわけではないようである。

(4) 全国機関CASAの取組み

地方金庫と全国機関CASAは、農業分野において緊密に連携している。その一例が、農業に関する委員会の開催である。CASAからは専門的な知見を地方金庫に伝えること、地方金庫からは現場で起きている課題等について情報提供・共有することを目的に開催している。各地方金庫の参加者は、会議で出た課題を持ち帰って地方金庫内で検討したうえで、次の会議でまた話し合いを行う。こうした会議は、ある地方金庫が開発した商品やサービスを、全国に広げる基

盤になっているとも考えられる。

クレディ・アグリコルは、銀行であるにもかかわらず、農業団体としての位置づけを与えられている。農協の設立の許認可等の監督業務を行う農業協同組合高等評議会の運営委員会や、農業に関係する政府の会議等にも、CASAがグループを代表して参加している。

CASAには、農業に関連する部署として農業部と食品産業部があり、産業調査部にも農業や環境をテーマに調査を行うアナリストがいる。農業部は、フランス国内のバター不足といった農業関係の課題の検討や、商品・サービスの開発、農業経営体向けに様々な情報を提供するインターネットサイト「Pleinchamp.com」の運営に携わっている。食品産業部は、食品企業や大規模農協等を対象とする部署であり、そうした企業を直接の顧客とする地方金庫と同行訪問を行ったりしている。

これらの部署とも協力しながら、産業調査部は顧客向けの情報誌を作成している。情報誌“PRISME”は、農業や食品産業などのアグリビジネスの動向を分析した結果やニュースを掲載しており、情報誌“OBSERVATOIRE”は、顧客であるアグリビジネス企業のデータ分析を行った結果をまとめている。食品産業部と地方金庫が顧客企業を訪問する際には、こうした情報誌を持参し、企業の戦略についてのディスカッションをしたり、M&A等の提案を行ったりする。

CASAには、保険会社、証券会社、リー

ス会社、投資銀行等様々な子会社があるので、個人の農業経営体から大規模食品企業まで幅広い顧客に対して、多様な選択肢を提供することができる。例えば、損害保険会社Pacificaは、霜害向けの保険、農産物の収穫や売上げに対する保険等、農業分野においても様々な商品を提供している。資産サービス会社CACEISは農業・食品関連企業のリスクヘッジを行い、IDIAは主に食品企業に対するマイノリティ投資を行うファンドである。食品企業を含む大企業に対しては、投資銀行CACIBやコーポレート銀行SODICAが、買収や合併に関するサポート等を行っている。

したがって、顧客企業のなかには地方金庫の顧客であると同時にCACIBの顧客だというケースもあれば、地方金庫の営業エリアを超えて展開する企業にはCACIB等の子会社が主に対応するといったように、顧客の特性に応じてグループ全体で対応している。CASAは持株会社であるため、自身の直接の顧客はいないが、グループのハブとして機能していると考えられる。

3 オランダのラボバンクにおける農業融資

(1) ラボバンク・グループの概況

オランダのラボバンク (Rabobank) は、当初からローカルバンクと全国機関のラボバンク・ネーデルランドの2段階制をとっていた。しかし、16年1月1日にすべてのローカルバンクとラボバンク・ネーデルランド

が合併し、1つの大きな協同組合となった。とはいえ、地域での業務運営は依然として旧ローカルバンク単位で行い、本店は全国機関が行っていた機能を担っている。ラボバンク内では従来の呼称を使うことが多いようなので、以下でもローカルバンク、全国機関と呼ぶ。17年末時点で、ラボバンクの組合員数は191万6千人、ローカルバンク数は102であった。

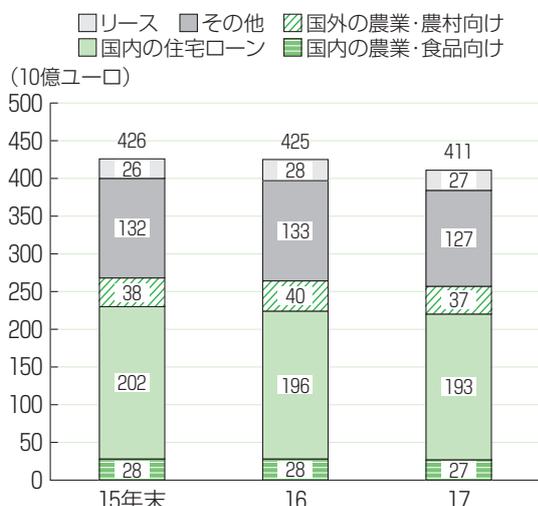
オランダの金融市場は、ラボバンクを含む3つの大手行で預金シェア約8割を占めるほど寡占化が進んでいる。ラボバンクは17年末には、預金では34%、住宅ローン22%、農業・食品以外の企業向け融資では39%のシェアを有する。

ラボバンクは、オランダ国内では、銀行、保険、投資信託等総合的な金融サービスを提供しているが、進出している国外40か国においては、ラボバンクが強みを持つ農業・食料分野に特化している。国外向けの業務は、全国機関とグループの子会社が連携しながら行っている。

(2) 農業融資残高

17年12月末のローカルバンク、全国機関合計の国内外合計の民間セクター向けの融資残高(リースを含む)は、4,110億ユーロであった。このうちオランダ国内の住宅ローンが1,930億ユーロ、47.0%と最も大きい割合を占め、国内の農業・食品向けは270億ユーロ(6.6%)、国外の農業・農村向けは370億ユーロ(9.0%)であった(注3)(第1図)。国内の農業・食品向けは、国内のみのリテール向

第1図 ラボバンク・グループの民間セクター向けの融資残高の内訳



資料 Rabobank "Investor Presentation FY2017 results"

け融資残高2,800億ユーロの9.6%を占める。なお、農業・食品向けには、農業経営体による再生可能エネルギー設備等への投資向けの融資を含む。

ラボバンクはオランダ国内の農業・食品向け融資において86%のシェアを有しているが、同行の融資残高全体に占める国内農業・食品向けの比率はそれほど大きくないことがわかる。

(注3) ラボバンクでFood and Agri (F&A) と呼んでいる部門を農業・食品部門と訳した。なお、第1図中の農業・農村の元の用語はRural and Retailだが、アニュアルレポートに対象はleading farmers and their communitiesとの記載があるためこのように訳した。

(3) ローカルバンクの取組み

ラボバンクでは、16年1月にローカルバンクと全国機関が合併する以前から、効率化のために近隣の複数のローカルバンクが集まり、バックオフィス業務、コールセンター業務等を集約する動きが進んでいた。

同様の動きは、農業・食品部門でも進展しており、同部門の融資を行う部署ないしは担当者が存在するローカルバンクは全体の半数程度である。

農業・食品向け融資業務を集約する場合には、①各ローカルバンクから職員を出し部署を共同で作るが、取引自体は各ローカルバンクに帰属するケースと、②特定のローカルバンクに近隣のローカルバンクの顧客を取引ごと移管するケースの2つがある。

ヒアリングを行った2つのローカルバンクのうち、1つのローカルバンクは17年11月時点で、近隣のローカルバンクと①の業務集約を行うことを検討中であった。このローカルバンクでは、農業経営体を含む事業者や法人の取引先については、中小企業、コーポレート、大規模コーポレートと事業規模で分けて対応しているが、農業・食品顧客はあまり多くないため中小企業部門内で対応していた。農業・食品顧客を担当する職員数は25人と少なく、一般的に農業経営体からの融資の申込みは、インターネットや電話経由で受けているとのことであった。

もう1つのローカルバンクは上記②のケースで、近隣の4つのローカルバンクから農業・食品顧客が移管されている。このローカルバンクには、農業・食品顧客に対応する独立した部署があり、部署内では顧客の事業規模に応じてセクションが分けられている。大企業に分類される農業・食品顧客数は250で、担当する職員は10人（顧客に直接対応する職員のほか審査や内部処理の担

当者を含む)、家族経営体を含め中小企業に該当する顧客数は1,250で、担当職員は8人である。なお、農業・食品以外の企業に対応する部署は、大企業、中企業、小企業の3つのセクションに分かれ、職員は合計で75人である。

このローカルバンクでは、中小企業に分類される農業・食品顧客からの融資の申込みは、インターネットで受け付ける。顧客数が多いため、インターネットを利用することによりコストの削減を図っているとのことである。大企業に分類される顧客からの申込みは、対面で受けることが多い。

インターネットで融資の申込みをする場合、借入申請というボタンを押すと、借入希望金額、借入目的、経営開始からの年数、農地の保有状況、事業報告書の有無、報告書の作成頻度、法人形態、営農地域、前年の税引前利益と今期予測される税引前利益、現在の借入金の返済額、法人の資本金や総資産、担保になりうるもの(不動産、動産、保証人)について質問する画面が次々に出てくるので、申込者は回答をインプットする。回答状況に応じて、借入れをした場合の返済可能性が3段階(低い、平均的、高い)で提示され、ローン以外にもリースやクラウドファンディングという選択肢があること、担保不足の場合には、オランダ企業局の保証を受けられる可能性があること等が示される。これらを踏まえて申込者が借入れの申請を決定すると、ローカルバンクは審査を開始する。

各ローカルバンクが決定できる融資の上

限額は個別に決まっており、それを上回る金額の案件については、全国機関の了解を得る必要がある。一般的に、営業エリア内の農業経営体や地元企業にはローカルバンクが対応し、全国機関は大企業に対応する。

ラボバンクには、農業経営体を含めすべての取引先企業を網羅する、グループ共通のデータベースがある。オランダのほとんどの農業経営体は会計士を利用して事業報告書を作成しているため、そのデータをこのデータベースに蓄積している。農業・食品部門の顧客の審査に関しては、このデータベースからデータを取得し、経営体の耕地面積や過去の農産物販売価格、販売高等を分析して将来の経営予測を行う専用の分析システムが別にある。この分析システムでは、販売高が減少するケース等のリスクシナリオの結果も見ることができ、担当者はそれらの結果を参考に審査を行う。ただ、審査にあたっては、データ分析だけでなく、実際の面談で経営者の意気込みやキャッシュフローを把握することも重要とのことであった。筆者は、職員が農業経営体を訪問するのに同行する機会を得たが、両者が親しい関係を築き、データをもとに経営状況について真剣にディスカッションする様子が印象的であった。

(4) 全国機関の取組み

全国機関では、データベースに蓄積された農業経営体のデータをもとに、生産品目ごとにベンチマークを策定している。この品目を作っているこのぐらいの規模の農業

経営体に融資する場合は、経営指標がこのぐらいの水準でなければ難しいというベンチマークを示しており、ローカルバンクは審査の際にそれを参考にする。

また、こうしたデータを活用して、顧客が自身の経営状況を把握できるサービスも最近始まった。例えば牛を150頭飼育している酪農家が、スマートフォンに自身の経営データを入力すると、同様の経営規模の酪農家のなかで、自分の経営状況は平均以下、平均的、平均を上回るかを把握することができる。最も経営状況がよい人の指標がどの程度かをみることもできる。このサービスは酪農からスタートし、徐々に品目数を増やすこととしているが、既に試した人からは好意的な評価を得たとのことである。

前述のとおり、ラボバンクの全国機関や子会社は農業・食品部門に限定して国外に積極的に進出しているが、業務を行うにあたっては農業・食品関連のリサーチ部隊FARの調査結果を活用している。酪農、動物性たんぱく質（牛、豚、鶏肉等）、穀物等の各分野のリサーチ担当者を世界中に配置して調査・分析を行い、そこから得た情報を顧客企業に提供したり、M&Aの提案を行うのに役立てたりしている。

以前はFARのリサーチ結果は、主に大企業や国外での業務に活用していたが、数年前から、こうした情報をオランダ国内の農業経営体向けに分かりやすく伝える担当者を全国機関のなかに置いている。情報をグループ内の専用サイト等を通じてローカル

バンクの農業・食品担当者に伝え、ローカルバンクの担当者はそれをもとにSNSや電子メール等を通じて、顧客の農業経営体に情報発信する。

さらに、全国機関では、ローカルバンクの職員から酪農、穀物等の各品目について専門的な知識を持つ職員を選抜し、品目ごとのチームを組成している。職員本人が立候補し、審査に通るとチームに参加でき、チーム内で情報交換したり、SNS等を活用して顧客に現場の情報を発信したりする。

ラボバンクでは、国際的な産業調査の結果と、現場からの情報発信とを組み合わせ、様々な顧客に役立つ情報提供に努め、他行との差別化を図っている。

4 ドイツの協同組合銀行における農業融資

(1) ドイツ協同組合銀行グループの概況

ドイツの協同組合銀行グループ(Genossenschaftliche FinanzGruppe)は、農業者を主な基盤としていたライファイゼンバンク系統と中小企業主を主な基盤としていたフォルクスバンク系統が、71年の統合契約により1つのグループにまとまった。当初は、ローカルバンク^(注4)、地方レベルの中央銀行、全国機関の3段階制をとっていたが、地方中央銀行同士、または地方中央銀行と全国機関の間で合併が進んだ。16年に1つ残っていた地方中央銀行と全国機関DZバンクが合併したことにより、ローカルバ

ンクと全国機関の2段階となった。17年末の組合員数は1,851万5千人、ローカルバンクの数は915である。

農業者を主な基盤としていたライフアイゼンバンクでは、組合員の農産物販売や資材購入等の経済事業と金融事業を兼営するのが一般的だったが、徐々に事業分離が進み、17年末に存在した915組合のうち、兼営組合は98組合（10.7%）であった。

欧州協同組合銀行協会（EACB）のウェブサイトに掲載されたデータによれば、16年末のドイツ協同組合銀行の国内預金市場におけるシェアは21.4%、貸出金21.1%、住宅ローン28.5%、中小企業貸出33.4%である。

（注4）ドイツの協同組合銀行では、単位組合は○ライプハイゼンバンク、○○フォルクスバンクという名称がついていることが多いが、両者の合併によりそのような呼称ではないケースもある。ここでは、協同組合銀行の全国中央会BVRの英語版の資料で単位組合をlocal cooperative banksと呼んでいることを受け、ローカルバンクと呼ぶこととする。

（2）農業融資残高

ドイツ連邦銀行のデータにより、協同組合銀行（ローカルバンク分のみ）の農業、狩猟、林業、漁業向けの貸出金残高（以下「農業向け」という）の推移をみると、09年の終わりごろから急速に拡大している（第2図）。これは、農業経営体による再生可能エネルギーの設備投資に対する借入れが増加したことが影響したようである。

17年12月末時点での協同組合銀行の残高は241億ユーロであり、シェアは48.0%であった。他行については、貯蓄銀行22.5%、商業銀行20.5%、その他の銀行8.9%であった。

第2図 農業、狩猟、林業、漁業向けの貸出金残高の推移



資料 Deutsche Bundesbank

（注） Lending to agriculture, hunting and forestry, fishing and fish farmingのデータ。協同組合銀行は、ローカルバンクのみ。

なお、17年末の協同組合銀行の国内企業・家計向け融資残高5,460億ユーロのうち、農業向けは4.4%を占める。

（3）経済事業を兼営するローカルバンクの取組み

先にも述べたが他の国と異なり、ドイツでは一部のローカルバンクが経済事業を兼営しているので、経済事業に積極的に取り組んでいるローカルバンクでヒアリングを行った。

一般に、兼営組合の経済事業の規模は専門農協に比べて小さいことが多いが、訪問先のローカルバンクは、兼営組合の経済事業としては国内1、2位の事業規模を誇る。同ローカルバンクでは、16年末の職員数886人のうち、金融事業に164人、経済事業に592人を配置しているが、職員は事業をまたがって異動することはなく、給与体系も異なるとのことである。

経済事業は、「農業」「エネルギー」「購

買」「農機」の4部門で構成される。「農業」部門では、穀物、油糧種子、ばれいしょ等の農産物の売買、農薬・肥料の販売、種子の準備、倉庫、労働力関連サービスを提供する。16年の経済事業の売上高2億8,700万ユーロのうち、67%に相当する1億9,200万ユーロを農業部門が占める。

「エネルギー」部門は、ガソリンスタンド、併設のショップ、洗車場、レストランの経営、「購買」部門は、家庭用品やガーデニング用品などを販売するライフアイゼンマルクトの経営を行い、「農機」部門は農業用機械の販売・修理を行っている。経済事業では多角化を進めており、ガソリンスタンドにトラック運転手の休憩場を新たに設置したり、ガソリンスタンドに併設するショップを拡大したりして、収益性を高めようとしている。

経済事業の営業エリアは、金融事業の営業エリアよりも広い。周辺のローカルバンクが金融事業を行う営業エリアにも、農業用倉庫やガソリンスタンド、ライフアイゼンマルクトが立地している。周辺のローカルバンクは経済事業を兼営していないため、兼営組合同士で営業エリアが重なって競合することはないが、エリア内の専門農協や農協以外の企業との競合はある。農業経営体のなかには、同ローカルバンクと専門農協の両方の組合員になっている人もいる。

このローカルバンクでは、手数料の優遇を行う農業経営体専用の銀行口座を提供している。こうした専用口座は、農業部門以外の一般法人向けにも提供しており、手数

料は優遇するが、貸出金利や預金金利は信用度や残高次第であり一律で割り引くことはない。

農業融資の担当者は全体で4人いるが、うち2人は他の業務と兼務している。話を聞いたのは、農業融資専任担当者だったが、1年間に100件程度の農業融資を扱っており、担当する地区内の農業者は、全員知っているとのことであった。後述のレンテンバンクの資金については、比較的借入残高の多いケースで利用されることが多いように感じるとのことであった。

この担当者は、両親が農業に従事していることもあり、もともと農業についての知識を持っていたとのことだが、協同組合の研修機関で、土壌検査や肥料など農業に関する知識を学ぶ講座の修了書も取得している。

農業融資の担当者からみた経済事業兼営のメリットとしては、農業経営体の借入金の返済には農産物の販売代金があてられるが、農産物の出荷先もこのローカルバンクなので販売状況を容易に把握することができること、農業経営体の農機の購入先もこのローカルバンクであるため、農機部門の職員から融資の話をするよう頼まれること等が挙げられた。

ただ、兼営組合ならではの業務の煩雑さもある。経済事業の職員が挙げた例としては、金融事業においては利益相反の観点から融資部門と審査部門を分離し、同一の担当者が両業務を行うことはできないが、同様のことが経済事業にも適用され、農機の

販売に際して、販売担当者は販売だけに限り、契約は他の部署で行うよう業務を分離しなければならないというものがあった。経済事業だけを行うのであれば、そのような業務の分離は必要ない。しかしこうした点について、ローカルバンクでは、難しさはあるもののリスク管理を徹底できると前向きにとらえていた。

収支面においては、このローカルバンクの15年の税引前当期純利益の54%を金融事業、46%を経済事業が占めていた。地域の経済力が弱いため、片方の事業だけでは収支は厳しいが、両事業を営むことにより農村部でも生き残ることができると認識していた。

(4) 全国機関DZバンクの取組み

DZバンクでは、経済事業を兼営するローカルバンクに対して、事業を分離するよう奨励することはない。ローカルバンクが経済事業を兼営するかどうかは、各ローカルバンクの組合員の意思決定に委ねられている。また、協同組合銀行だけがこうした事業を兼営できることについては、歴史的な経緯もあり他の金融機関から批判されることもないとのことであった。

DZバンク自身、農業分野をコア業務として位置付けており、農業用の種子や資材の提供、農業生産、食品加工等フードチェーン全体に対して、またバイオガスやバイオマス等の再生可能エネルギーに対する融資に積極的に取り組む方針をとっている。DZバンクのなかに、これらの部門を担当する

職員を配置しており、一部の職員は地域別の担当エリアを持っている。

特別なルールがあるわけではないが、ローカルバンクは農業経営体や農協、地元企業に対応し、DZバンクは大企業や、ローカルバンクには対応困難な一部の非常に大きな農業経営体や、大規模農協に対応している。また、融資額が100万ユーロを超えるような案件には、ローカルバンクとDZバンクで協調融資を行うこともある。

5 まとめにかえて

以上では、3か国の協同組合銀行のそれぞれの農業融資に対する取組みをみてきたが、以下ではいくつかの特徴を挙げ、本稿のまとめとしたい。

(1) 相対的に大きい融資残高と高いシェア

農業融資残高として公表されているデータを第3表にまとめてみたが、各行によってグループ全体のものであったり含まれている項目が異なったりするため、単純な比較は難しい。

口頭で確認した限りでは、いずれにおいても農業融資には農業経営体による再生可能エネルギーの設備投資向けへの融資を含み、近年まではそうした融資残高が増加傾向にあったようである。各国において再生可能エネルギーに関する政策が変更されると、駆込み投資が発生したり、投資分野が変わったりしているようだが、農業経営体

第3表 協同組合銀行3行の比較

国名 協同組合銀行名	フランス クレディ・アグリコル	オランダ ラボバンク	ドイツ 協同組合銀行
国内農業融資残高 (17年末)	地方金庫 381億ユーロ	ラボバンク・グループ 270億ユーロ	ローカルバンク 241億ユーロ
融資残高のうち 国内農業融資残高 の割合	8.3%	9.6%	4.4%
*注意事項	*農業には、食品企業向け は含まない。	*農業には食品企業向けを 含む。分母は国内リテール 向け(地方公共団体向けを 含まない)。	*農業には、狩猟、林業、漁 業を含むが、食品企業は 含まない。分母は、国内企 業・家計向け(地方公共団 体向けを含まない)。
国内シェア	シェア不明 (農業経営体の84%が事業用 に利用)	86%	48%

資料 Crédit Agricole Group “Financial Statements 2017”, Rabobank “Investor Presentation FY2017 results”, Deutsche Bundesbank

が収入源を確保するため農業生産以外にも投資を行っている様子が垣間見られる。

またいずれの協同組合銀行も、国内の農業融資において高いシェアを占めているにもかかわらず、それぞれの銀行の融資残高全体に占める農業融資の割合は1割を切る。これは、各国の経済において農業の占める比重が低下していることが主な要因と考えられる。ただ冒頭でみたとおり、粗付加価値額に占める農林水産業の割合は、オランダで1.8%、フランス1.5%、ドイツ0.6%であることを考えると、農業融資の割合は相対的に高いとみることもできよう。

(2) 公的機関との競合はない

ここで3か国の事業環境として、各国の公的機関が農業融資にどのように関与しているかに触れてみたい。

前述のとおり、フランスのクレディ・アグリコルの全国機関は、もともと財政資金を原資とする低利資金を、農業省が地方金庫・地区金庫を通じて農業者に供給するた

めの政府機関であった。60年代にクレディ・アグリコルが資金調達を自賄いするようになると、国は貸出金利の一部を補給するかたちをとることとなった。長らく農業経営体への融資に対する国の利子補給は、クレディ・アグリコルのみに行われていたが、90年以降はその他の銀行も同様の措置を受けられるようになった。

この利子補給は中長期向けの融資に対して行われていたが、00年において銀行の農業向けの中長期融資のうち、国から利子補給を受けていた割合は2割未満^(注5)であった。財政状況が厳しくなったこともあり、利子補給の対象は段階的に絞られ、07年からは39歳以下の青年就農者向けに限定された。しかし、低金利局面ではあまりメリットがないこと等により、17年に青年就農者向けの利子補給も廃止が決定された。

オランダでは、農業経営体に対して直接的、間接的に融資を行う公的金融機関もなければ、一般の銀行が農業経営体に融資を行う際に政府が利子補給を行うこともない。

政府の支援として挙げられるのは、農業融資保証基金制度のみで、経済省の傘下機関であるオランダ企業局が、中小企業等向けと同様に農業経営体向けの保証制度の運営も行っている。ヒアリング先のローカルバンクでは、農業経営体が借入に保証制度を利用する割合は、5～10%程度とされていた。

3か国のなかで、唯一公的金融機関が存在するのがドイツである。レンテンバンクは、公法に基づいて設立され、農業および農村地域を振興することを目的としている。同行には政府保証があるため、低利で債券等を発行して資金調達を行うことができ、その資金を農業向けの融資にあてている。

レンテンバンクは自身で農業経営体に対して直接融資を行わず、農業経営体を利用する一般の銀行に資金を貸し付け、その資金を一般の銀行が審査して農業経営体に低利で融資する。なお、ヒアリングベースではあるが、レンテンバンクの資金を農業経営体に融資した残高は、前述のドイツ連邦銀行による各銀行の農業融資残高には含まないようである。

以上のように、フランス、オランダには、農業経営体向けに直接的、間接的に融資を行う公的金融機関はなく、ドイツのレンテンバンクは一般の銀行を経由して融資するという形式をとる。したがって3か国において農業融資の分野で、公的金融機関と協同組合銀行が競合することはない。

(注5) Westercamp, Nouri, and Oertel (2015) p.15.

(3) グループ内で相互に補完

各行に共通する特徴として挙げられるのは、グループ内で役割分担しながら、個別の農業経営体から食品企業まで幅広く対応していることである。

直接的な役割分担としては、ローカルバンクや地方金庫は個別の農業経営体や地元の商品企業等に対応し、全国機関は大企業を中心に対応している。取引先企業が規模拡大すると取引をローカルバンクから全国機関に移すケース、両者で協調融資を行うケース、業務に応じてグループ内の様々な機関が1つの取引先に対応するケースなどがあり、グループ内で補完機能が働いていると考えられる。

また、全国機関が取引先の農業経営体や食品企業等のデータ分析を行い、融資の審査に参照するベンチマークを作ったり、顧客への情報提供に活用したりする一方、ローカルバンクや地方金庫が農業生産の現場の情報を収集したり発信したりしている。これらを組み合わせて、農業経営体や食品企業等に情報提供を行うことにより、農業に強みを持つ銀行として他行との差別化を図っている。

(4) おわりに

繰り返し述べているように、3か国の経済において農業のウェイトは非常に低く、農業経営体数も年々減少している。そうしたなかで、3つの協同組合銀行はグループ内で役割分担をしながら、農業経営体や農業に関連する企業に積極的に対応している。

しかし、農業融資の国内シェア8割超のラボバンクでも、すべてのローカルバンクが個別に農業融資に対応するのは効率的ではなく、業務の集約化が進行中である。フランスでは、農機販売会社や農協との連携を強めている。またドイツでは、金融事業と経済事業との兼営により農業融資を効率的に行えるだけでなく、そもそも経済力の弱い農村部では両事業を補完的に行うことが重要だというローカルバンクもある。

農業を巡る環境が大きく変化するなかで、引き続きこれらの協同組合銀行が昔と変わらぬ役割を発揮するために、どのようにグループで役割分担しながら業務を進めていくのかは、日本の農協にとっても参考になると考えられる。

<参考文献>

- European Commission (2017a) "Statistical Factsheet France", Agriculture and rural Development. (2017年5月16日最終アクセス) https://ec.europa.eu/agriculture/sites/agriculture/files/statistics/factsheets/pdf/fr_en.pdf
- European Commission (2017b) "Statistical Factsheet Germany", Agriculture and rural Development. (2017年5月16日最終アクセス) https://ec.europa.eu/agriculture/sites/agriculture/files/statistics/factsheets/pdf/de_en.pdf
- European Commission (2017c) "Statistical Factsheet Netherlands", Agriculture and rural Development. (2017年5月16日最終アクセス) https://ec.europa.eu/agriculture/sites/agriculture/files/statistics/factsheets/pdf/nl_en.pdf
- Westercamp, C., M. Nouri, and A. Oertel (2015) *Agricultural Credit: Assessing the Use of Interest Rate Subsidies*, A Savoir collection 29.

(しげとう ゆかり)

